

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085642	茨城県	利根町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			62.0%	91.1%
電話交換			78.0%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	前年度方式より今後も継続する。	64.3%	71.0%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	各学校に用務員の配置を継続する。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.0%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	0	0			17.0%	39.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	26.0%	43.0%
プール	0	0			26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			7.1%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			88.0%	88.7%
休業施設 (公民館、庁、公民館等)	0	0			71.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展中場施設、見本市施設	0	0			16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、導入できない。	33.3%	44.3%
公営住宅	0	0			0.5%	15.3%
駐車場	0	0			16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さく、導入には採れない施設であると考える。	8.1%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であると考える。	4.8%	19.8%
博物館 (国史跡、市史跡、町史跡)	1	0	0.0%	現在の事業内容や運営状況では、導入は難しいと考える。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			8.6%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	指定で運営すべき施設であると考える。	21.1%	51.6%
図書館、研修所等 (市民会館等)	0	0			54.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定で運営すべき施設であると考える。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	一部の児童クラブでは学童館運営を希望していることから、管理上導入できない。専任職員で運営しているクラブのみ指定管理者制度を導入するもの、児童クラブ全体の施設管理の導入に必要である。	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

--	--	--	--	--	--	--	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

令和2年度

自治体クラウドへの移行時期

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 → 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 → 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.5%	80.3%		